

日本の資本投入が特に、ICTおよびR&D以外の資産に偏っているわけではない。資本蓄積全体の低迷が問題。

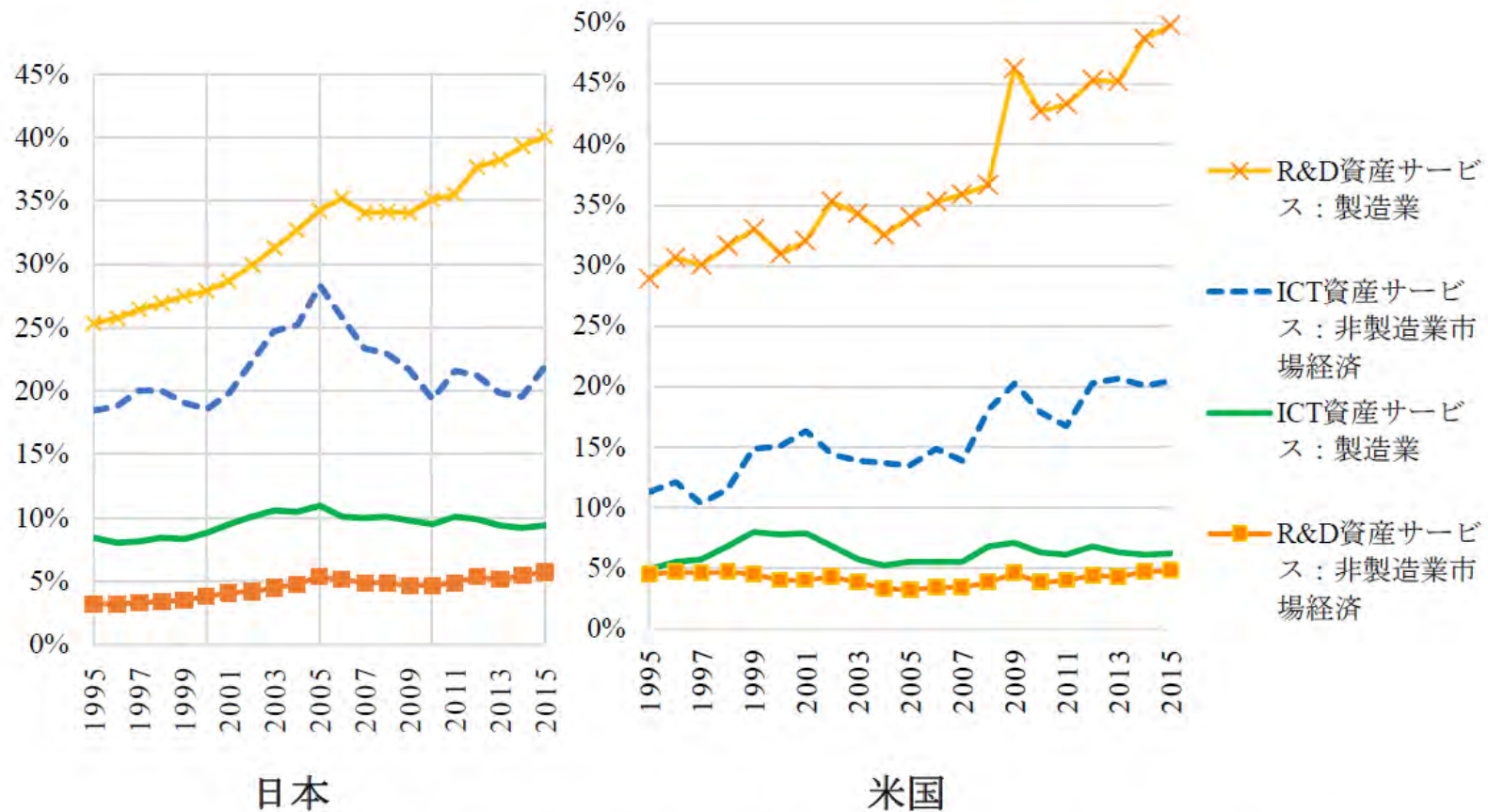
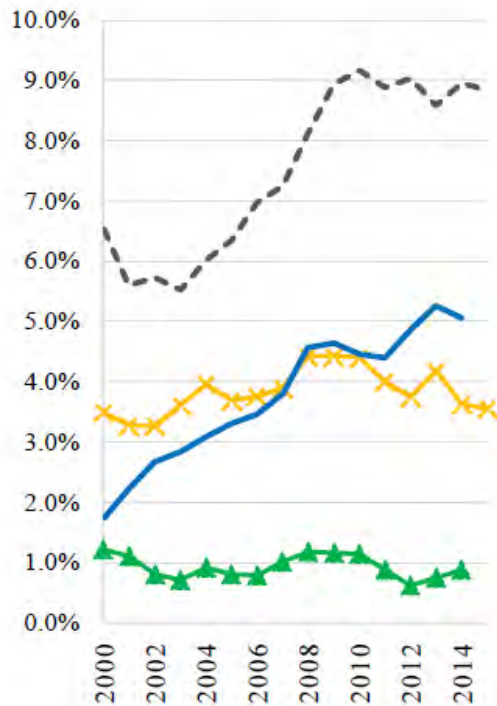
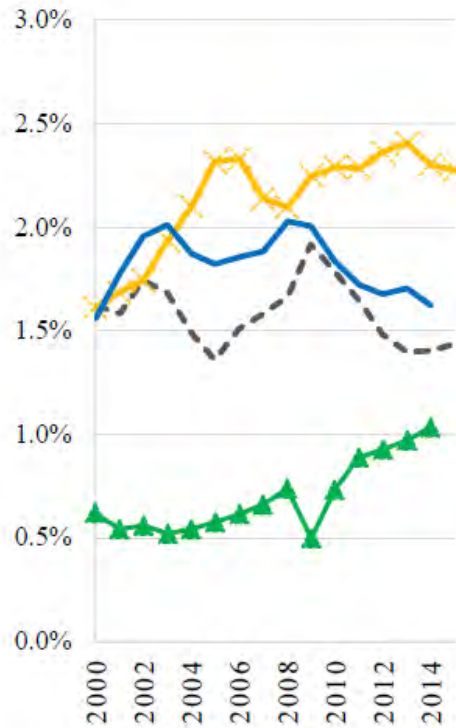


図2 資本サービス投入の資産構成：日米比較，1995～2015年

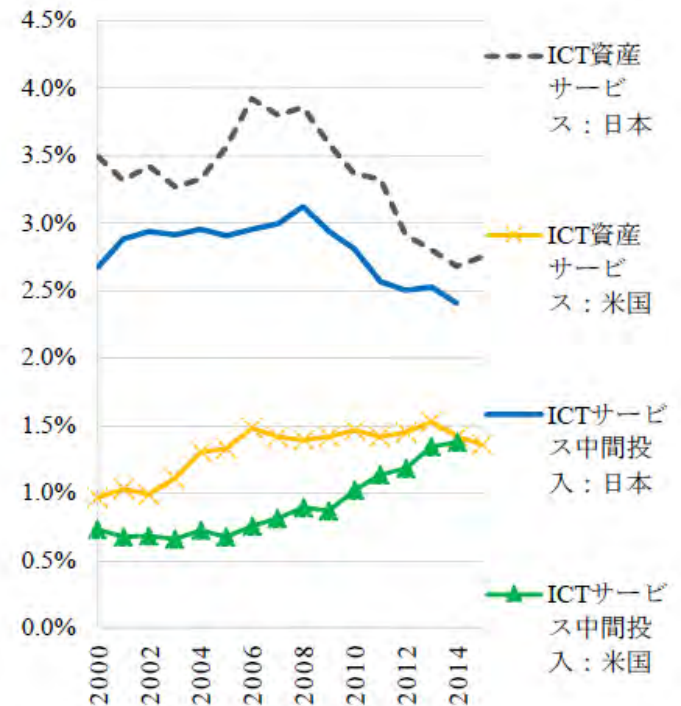
出所) 金・権・深尾 (2019)



金融



卸売



小売

図3 日米における ICT 資産サービス投入と ICT サービス中間投入：

金融・卸売・小売業，2000～2015年

注) 粗付加価値に対する比率
出所) 金・権・深尾 (2019)

5. 新型コロナウイルスと経済活動

1918-20年に蔓延したスペイン風邪の場合、米国では都市間を比較すると、公衆衛生介入は死亡率を減らし、死亡率上昇は製造業の雇用増加を減らしたとの指摘がある。

Necessary precautions

United States, 1918 flu mortality and the growth in manufacturing employment
By city and intervention*

Increase in manufacturing employment, 1914-19, %

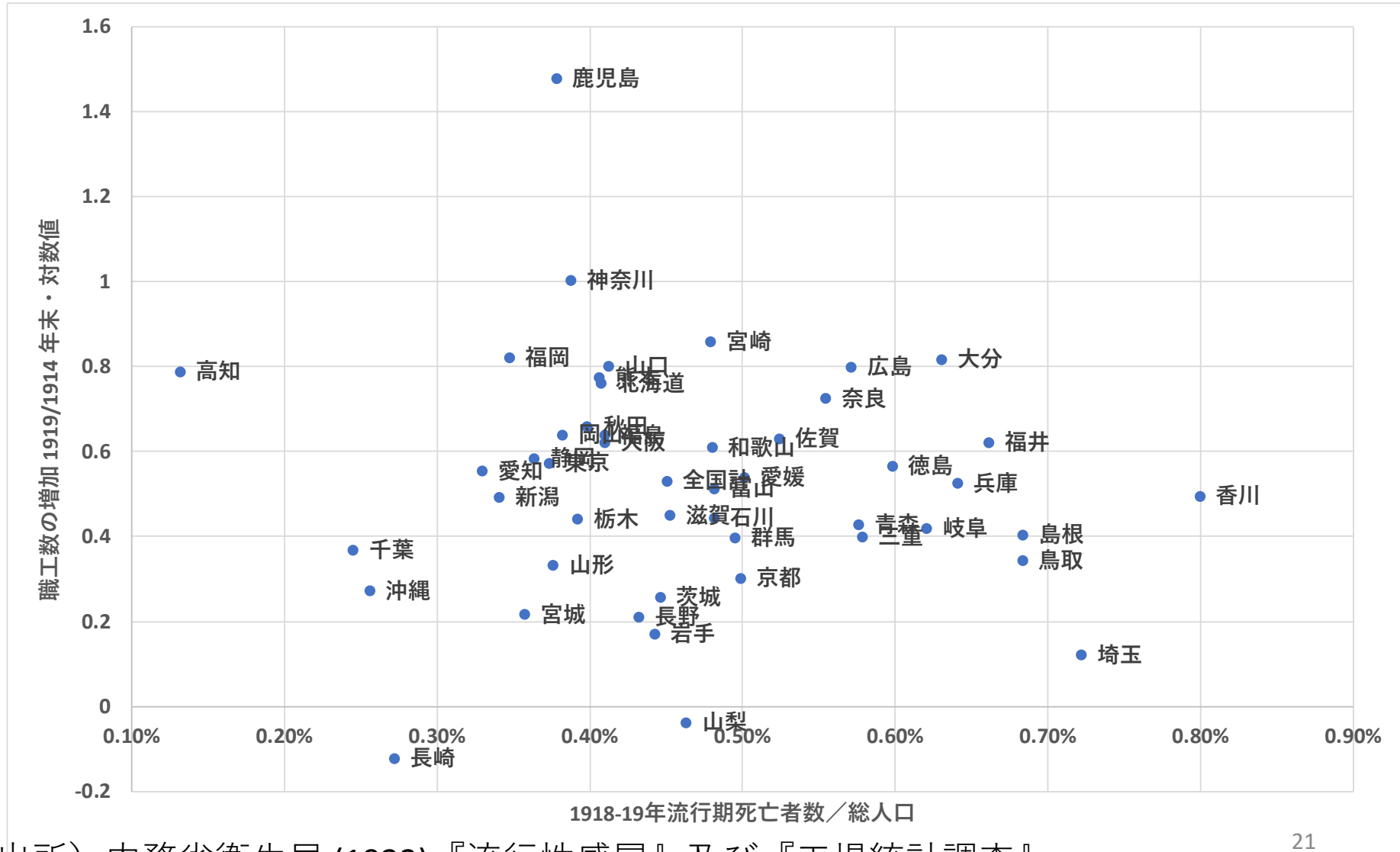


Source: "Pandemics depress the economy, public health interventions do not: evidence from the 1918 flu" by S. Correia, S. Luck and E. Verner, 2020

*Non-pharmaceutical measures, e.g. social distancing, closing schools and churches, mandatory face masks

5. 新型コロナウイルスと経済活動（続）

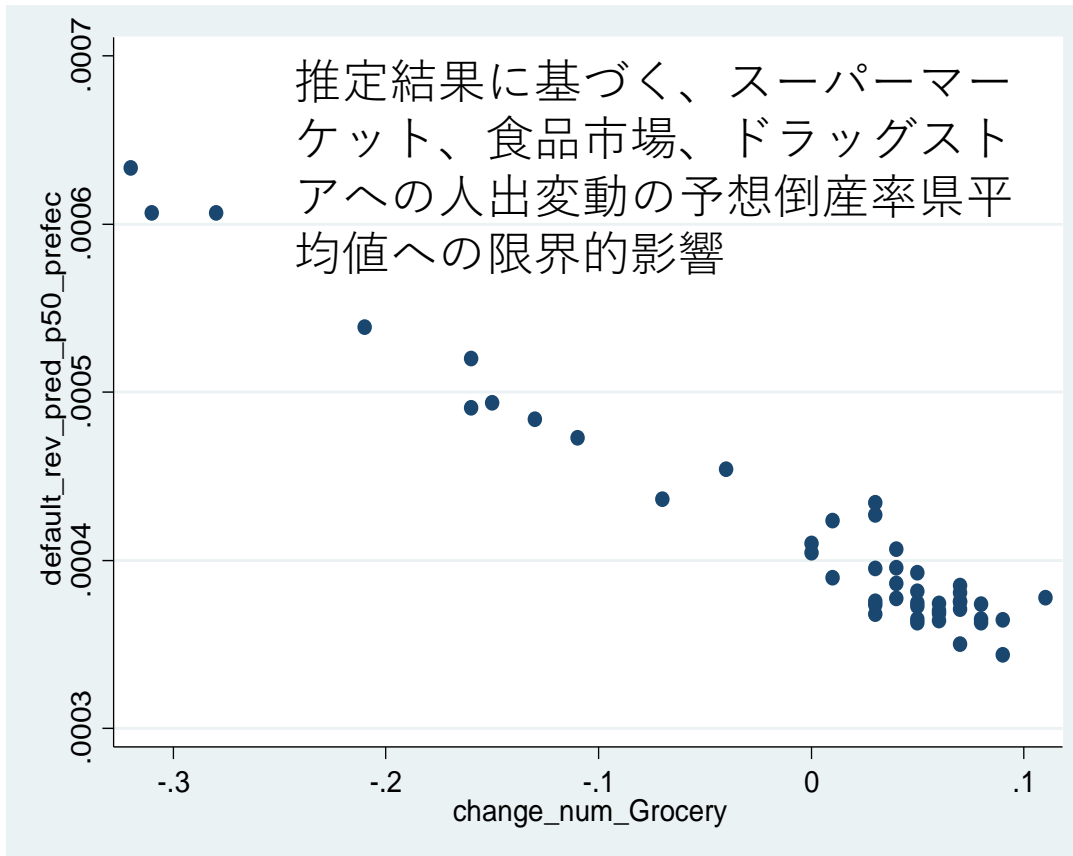
第一次大戦下の製造業ブームに沸いた日本の場合、都道府県別に見た死亡率と製造業雇用者数増加の間には、そのような関係はみられない。



出所) 内務省衛生局 (1923) 『流行性感冒』 及び 『工場統計調査』。

5. 新型コロナウイルスと経済活動（続）

Googleが公表した2020年1～3月の小売店や職場などに関する人出変動データに基づく都道府県レベルのモビリティ変動と、東京商工リサーチ（TSR）が収集したコロナショック以降の時期（2020年2～3月）における倒産履歴との関係を推定した宮川他（2020）によれば、①コロナショック後に小売店や職場などのモビリティが低下した都道府県で企業の倒産確率が上昇した、②コロナショック前後において、宿泊・飲食サービス業の倒産確率が高い伸びを示している一方で、卸売・小売業ではほぼ変化がない、という。



出所) 宮川大介・尻高洋平・武政孝師・原田三寛・柳岡優希 (2020) 「コロナショック後の人出変動と企業倒産：GoogleロケーションデータとTSR倒産データを用いた実証分析」経済産業研究所、Special Report、2020年4月13日。

5. 新型コロナウイルスと経済活動（続）

- 今回のウイルスの悪質さを考えると、感染防止と人命を第一に考え、人の移動を制限することは政府として当然だと考えられる。
- 日本は米国と比較して中小企業で働く人達の割合が高く、規模間の生産性格差が大きく、また非正規雇用の割合が高まったとはいえ職の保証の程度も米国より高い。
- これらの点から判断して、中小企業を中心とした倒産の危険は高く、そこで働く人達の職は危うい。
- 日本型経済システムのしわ寄せが生じやすいのは、中小企業とそこで働く人達であり、この点に留意した経済対策が採られていることは評価できる。